

同一申請で複数台数申請の場合の記載

様式第1 (その2)

⑨

代表者の印 (実印) を押してください。

先進環境対応車導入事業の内容

申請者の 事業者番号 ^{注1)}		
リースを利用する場合 の補助 ^{注1)}	氏名又は名称 (^{注1)})	申請者がリース会社の場合にのみ記載です。
別添資料と記載してください。	登録番号 車台番号 } 製造者名: **自動車株式会社	別添資料 契印
補助対象車 (先進環境対	対象車 (HV・CNGV 等) の型式が同 じ場合は、台数分記入できます。*	別添資料と申請印で契印を押してく ださい。
該当する区分に○を 付す。	先進環境対 別: EV PHV HV CNGV LNGV 区 分 ^{注3)} : 大型 中型 小型 / トラック バス 台 数 ^{注4)} : 5台 抵当権の有無: 有 無 本事業 (補助対象車両の導入) に係る本補助金以外の国の補助金の交付 または交付申請の有無: 有 無	
<ul style="list-style-type: none"> ・大型CNG車及びHV車は車種別、型式別に事前登録されている金額です。 ・その他の車種は基準額を参考として見積額を記載してください。 	距離	
	金額	
(1) 補助金支 (車両価格)		4,500,000円
(2) 寄付金、 の他の収入		0円
(3) 補助対 費支出予定額 ((1)-(2))		4,500,000円
(4) 基準額 ^{注7)}		380,000円
(5) 補助金所要額 (3)と(4)を比較して少ない方の額 (算出された額に1,000円未満 の端数が生じた場合には、これを切り捨てるものとする。)		380,000円
(6) 補助金交付申請額 ((5)×台数)		1,900,000円

注1) 補助対象車両を交付規程別紙1の2の表の注2に定める貨物自動車運送事業の用に供する場合にのみ記載する。

注2) 交付規程別表注1に規定する車両情報の登録を行っている型式であること。

注3) 補助対象車両の区分における大型、中型、小型とは、交付規程別紙1の1③の表第1欄に記載の区分のとおりとする。特種車の場合は改造前のベース車両について記載する。

注4) 車名、型式、先進環境対応車の種類、区分 (以下「区分等」という。) が同じ車両の申請台数を記載する (交付規程第5条第1項において補助対象車両を既に補助対象車両を購入済みである場合を除く)。なお、種類等が異なる場合は、本様式 (その2) を複数枚記載して添付する。

注5) 高速走行を主体とした使用計画であること。

注6) 補助対象経費に係る消費税のうち、仕入控除を行う場合における仕入控除の対象となる消費税相当分については、補助対象としない。

注7) 交付規程別表注2の規定により算定した額とする。その際、架装物等動力構造以外の部分の変更に係る費用を除いて実施要領別表第3欄に掲げる経費を算定した場合は、これら費用の内訳に係る資料を添付するものとする。



様式第1（その2）登録番号、車台番号欄と申請印で契印を押してください。

複数台数を一度に申請する場合（別添資料）

番号	登録番号	車台番号
1	品川〇〇〇さ△△△	XXX-654321
2	品川〇〇〇し△△△	XXX-654322
3	練馬〇〇〇す△△△	XXX-654323
4	多摩〇〇〇せ△△△	XXX-654324
5	埼玉〇〇〇そ△△△	XXX-654325